

平成11年3月期 連結決算短信

平成11年5月11日

上場会社名 株式会社メルコ 上場取引所 (所属部) 東証・名証 (第一部)
 コード番号 6913
 本社所在地 名古屋市中区大須四丁目11番50号
 問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長
 氏名 牧 博 道 TEL (052) 251 - 6891 (代表)
 連結決算取締役会開催日 平成11年5月11日

1. 11年3月期の業績 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成11年3月期	66,121	(10.4)	1,209	(27.4)	1,448	(36.5)
平成10年3月期	59,907	(2.0)	1,666	(61.1)	2,281	(50.2)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成11年3月期	337	(70.2)	12 24		1.3	3.4	2.2
平成10年3月期	1,133	(56.0)	40 93		4.5	5.2	3.8

(注) 持分法投資損益 百万円 (前期) 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成11年3月期	42,953	25,403	59.1	920 30
平成10年3月期	42,395	25,515	60.2	927 91

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社
 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社数 社)
 関連会社数 1社 (うち持分法適用会社数 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 持分法(新規) 社
 (除外) 社 (除外) 社

会計処理の方法の変更 有 (無)

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成12年3月期	78,000	3,300	1,700

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(連結) 61円 33銭
 1株当たりの予想当期純利益(単独) 68円 54銭
 1株当たりの予想当期純利益は、27,720,636株にて計算しております。

[参考] 連結財務諸表提出会社の平成11年3月期の業績 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
百万円	%	百万円	%	百万円	%
59,391	(9.3)	2,137	(30.5)	2,390	(11.0)

当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	総資産	株主資本
百万円	%	円 銭	円 銭	百万円	百万円
1,026	(14.7)	37 04		43,092	26,365

当期及び次期の業績概況

1. 当連結事業年度の業績概況

当期のわが国経済は、年度後半に入り財政刺激策や金融緩和、金融機関への公的資金投入等の政策効果が徐々に浸透し、悪化し続けた景気がようやく下げ止まり、底入れの局面を迎えました。一方海外では、アジアやロシアの経済が依然として低迷する一方で、米国経済は引続き好調を維持しました。

パソコン業界は、Windows98の発売によりユーザの購入意欲が高まったこと、インターネットやe-mailの急速な普及とともに新規ユーザが増加したこと等により、昨年8月頃から個人向け需要を中心に回復し通期では前年を上回る販売実績になりました。世界市場は1,000ドル以下の低価格パソコンの販売が好調であったこと等により、10%強の成長をしました。

一方、パソコンの主要部材であるDRAM市場は、最大需要先のパソコンの販売不振による世界的な生産調整の影響を受け供給過剰状態が発生し、大幅な価格下落を引き起こしました。しかし、年度後半からはパソコンの需要回復やDRAMの生産調整により、価格は下げ止まり安定して推移しました。

このような状況下で、当社はMAC用やVAIO用RAMボード、CD-R・RW、ネットワーク接続機器、液晶ディスプレイ等、市場トレンドを的確に捕らえた新製品を多数発売するとともに懸命な拡販努力を行いました。また一方で、原材料や諸経費等のコスト削減にも全社をあげて徹底的に取り組みました。これらの努力の結果、上期こそDRAMの価格下落を受けた製品価格の引き下げの影響により業績は低迷しましたが、下期は一転して年間利益の約9割を計上するまでに業績が回復いたしました。この下期の躍進は、市場環境が好転したことの影響も少なくありませんでしたが、前期に導入した事業部制を柱とする組織が本格的に機能しはじめたことにより、製品開発、部材調達、マーケティング、営業等の一連の活動が戦略的かつ有機的に結びついたことによるところが大きかったと考えられます。また、平成10年11月には海外事業推進部を設置、続く12月にはTechWorks(UK)LimitedとTechWorks(Ireland)Limitedの株式を取得する等、海外事業を積極的に展開できる体制作りを進めました。

以上の結果、売上高は661億21百万円(前期比10.4%増)、経常利益は14億48百万円(同36.5%減)、当期純利益は3億37百万円(同70.2%減)となりました。

2. 次期連結事業年度の業績見通し

今後のわが国経済は、諸施策の効果により緩やかながら回復に向かうことが期待されます。しかし、アジア経済の低迷の長期化や米、欧経済の減速等、世界的な景気後退の懸念もあり、景気の前途は決して楽観は許されないものと考えられます。

幸いパソコン業界につきましては、ネットワークの進展を背景にビジネス分野、家庭分野、産業分野それぞれで大きな変革が起こり、中長期的には拡大傾向をますます強めながら市場は順調に拡大すると思われれます。

このような状況のもと、当社は平成11年3月に中期経営計画を策定いたしました。この計画は今後の当社の目指すべき方向性や基本戦略ならびに戦術を定めたもので、それぞれ具体的な行動計画が設定されています。今後のネットワーク化の進展の中でパソコンをより使いやすくするための提案や製品の提供、部材調達や製品の販売面での国際化対応等を注力点としています。もちろん、全国的な販売網の再編強化、既存製品の販売拡大、研究開発の強化も同時に進めてまいります。また単に事業面だけではなく、従業員ひとりひとりの育成とあわせて当社の体質改革も大きなテーマの一つです。これらにより全社員が具体的な共通の目標に向かって行動し、また、情報の共有化によりビジネスチャンスを見逃さず活動することで、国内のみならず海外での業容拡大を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高780億円(前期比17.8%増)、経常利益33億円(同127.7%増)、当期純利益17億円(同403.1%増)を見込んでいます。

財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日)		期 別 科 目	前 期 (平成10年3月31日)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資産の部)		%	(資産の部)		%	
流動資産			流動資産			
現金及び預金	5,133,024		現金及び預金	9,368,567		4,235,543
受取手形及び売掛金	17,706,759		受取手形及び売掛金	15,126,292		2,580,467
有 価 証 券	3,206,855		有 価 証 券	3,475,124		268,268
棚 卸 資 産	6,313,416		棚 卸 資 産	5,034,781		1,278,634
そ の 他	570,959		そ の 他	436,657		134,301
貸倒引当金	118,525		貸倒引当金	127,819		9,294
流動資産合計	32,812,490	76.4	流動資産合計	33,313,603	78.6	501,113
固定資産			固定資産			
有形固定資産	3,269,449		有形固定資産	3,123,963		145,486
無形固定資産	684,640		無形固定資産	27,082		657,558
連結調整勘定	664,155					
そ の 他	20,484					
投資その他の資産	6,011,855		投資その他の資産	5,005,256		1,006,598
投資有価証券	4,632,830		投資有価証券	3,690,287		942,542
そ の 他	1,430,416		そ の 他	1,359,612		70,804
貸倒引当金	51,392		貸倒引当金	44,644		6,748
固定資産合計	9,965,945	23.2	固定資産合計	8,156,301	19.2	1,809,643
			連結調整勘定	925,771	2.2	
為替換算調整勘定	175,508	0.4				
資 産 合 計	42,953,944	100.0	資 産 合 計	42,395,676	100.0	558,267

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日)		期 別 科 目	前 期 (平成10年3月31日)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負債の部)		%	(負債の部)		%	
流動負債			流動負債			
支払手形及び買掛金	12,730,140		支払手形及び買掛金	13,263,106		532,966
未払金	1,503,234		未払金	1,208,395		294,838
未払法人税等	1,159,062		未払税金	180,824		978,238
賞与引当金	258,166		賞与引当金	184,060		74,105
その他	1,052,848		その他	942,478		110,369
流動負債合計	16,703,451	38.9	流動負債合計	15,778,865	37.2	924,585
固定負債			固定負債			
社 債	225,000		社 債	363,000		138,000
退職給与引当金	420,864		退職給与引当金	411,797		9,067
その他	167,667		その他	26,176		141,491
固定負債合計	813,531	1.9	固定負債合計	800,973	1.9	12,558
			為替換算調整勘定	113,236	0.3	
			少数株主持分	187,433	0.4	
負債合計	17,516,982	40.8	負債合計	16,880,508	39.8	636,474
(少数株主持分)						
少数株主持分	33,240	0.1				
(資本の部)			(資本の部)			
資 本 金	6,400,000	14.9	資 本 金	6,400,000	15.1	
資 本 準 備 金	7,593,137	17.6	資 本 準 備 金	7,593,137	17.9	
			利 益 準 備 金	1,605,000	3.8	
連 結 剰 余 金	11,598,544	27.0	その他の剰余金	10,128,828	23.9	
自 己 株 式	187,961	0.4	自 己 株 式	211,797	0.5	23,836
資 本 合 計	25,403,720	59.1	資 本 合 計	25,515,168	60.2	111,447
負債・少数株主持分及資本合計	42,953,944	100.0	負債・資本合計	42,395,676	100.0	558,267

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 自 平成10年4月 1 日 至 平成11年3月31日		期 別 科 目	前 期 自 平成 9年4月 1 日 至 平成10年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高	66,121,767	100.0	売 上 高	59,907,868	100.0	6,213,899
売 上 原 価	57,338,366	86.7	売 上 原 価	51,497,375	86.0	5,840,990
売上総利益	8,783,401	13.3	売上総利益	8,410,493	14.0	372,908
販売費及び一般管理費	7,573,984	11.5	販売費及び一般管理費	6,744,095	11.2	829,889
営業利益	1,209,417	1.8	営業利益	1,666,398	2.8	456,980
営業外収益			営業外収益			
受取利息	114,684		受取利息	131,010		16,326
受取配当金	8,406		受取配当金	39,560		31,154
仕入割引 為替差益	86,159		仕入割引 為替差益	94,504		8,345
投資組合収益	161,301		投資組合収益	95,036		95,036
その他の営業外収益	84,131		その他の営業外収益	232,940		71,638
営業外費用			営業外費用			
支払利息	26,792		支払利息	122,492		38,361
有価証券評価損	25,060		支払利息	18,519		8,273
売上割引 為替差損	37,656		有価証券評価損	18,709		6,351
その他の営業外費用	63,457		売上割引 為替差損	33,442		4,214
経常利益	62,164		その他の営業外費用	29,411		63,457
特別利益	1,448,969	2.2	経常利益	2,281,862	3.8	832,892
特別損失	56,231	0.1	特別利益	56,315	0.1	84
税金等調整前当期純利益	57,684	0.1	特別損失	297,388	0.5	239,704
法人税、住民税及び事業税	1,447,516	2.2	税金等調整前当期純利益	2,040,789	3.4	593,272
少数株主利益	1,291,929	2.0	法人税及び住民税額	790,857	1.3	501,072
	182,334	0.3	少数株主損益	1,190	0.0	181,144
			連結調整勘定当期償却額	117,670	0.2	
当期純利益	337,921	0.5	当期純利益	1,133,451	1.9	795,530

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	期 別 科 目	前 期 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日
連結剰余金期首残高		その他の剰余金期首残高	9,394,298
1. その他の剰余金期首残高	10,128,828		
2. 利益準備金期首残高	1,605,000		
連結剰余金増加高		その他の剰余金増加高	
連結子会社増加による増加高	28,445	連結子会社増加による増加高	1,889
連結剰余金減少高		その他の剰余金減少高	
1. 連結子会社増加による減少高	103,318	1. 連結子会社減少による減少高	5,252
2. 配 当 金	386,332	2. 配 当 金	388,064
3. 役 員 賞 与	12,000	3. 役 員 賞 与	18,000
当期純利益	337,921	当期純利益	1,133,451
連結剰余金期末残高	11,598,544	その他の剰余金期末残高	10,128,828

(4) 連結の範囲等連結財務諸表作成の基本となる事項 (要約)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 7社(会社名 巴比祿股・有限公司 シー・エフ・デー販売(株)他5社)
- ・非連結子会社 1社
子会社であるTechWorks(UK)LimitedとTechWorks(Ireland)Limitedについては、当期取得により、(株)パッファロー物流と(株)メルコテクノスクールについては重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。非連結子会社1社については、現在清算中の会社であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・非連結子会社1社については、現在清算中の会社であるため、及び関連会社1社については、小規模で重要性が乏しいので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

- ・連結子会社のうち4社の決算日は、12月31日であり、1社の決算日は2月28日ではありますが、当該決算日と連結決算日との差異は3カ月以内であり、かつその期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の個別財務諸表を使用しております。
なお、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法を、その他の有価証券は移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産

製品は、主として移動平均法による低価法、原材料は、移動平均法による低価法により評価しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は連結会社間の債権債務を消去した後の債権を基礎として、法人税法の定める限度相当額(法定繰入率)のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。在外連結子会社は、債権の回収可能性を検討して計上しております。

退職給与引当金

親会社は、従業員の退職金並びに役員の退職慰労金の支給に備えるため、従業員については、自己都合退職金期末要支給額より適格退職年金制度に基づく退職一時金に相当する額を控除した額を計上し、役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、国内連結子会社は主として従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当を計上しております。

- 4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5) 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。
- 6) 匿名組合契約による持分の会計処理
当社の出資に係わる匿名組合(レバレッジド・リース)の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は未払金に計上しております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっております。相殺消去に当たり発生した消去差額は連結調整勘定で処理し、5年間で均等償却することとしております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。

7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に定める方法によっております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した金額に基づいて作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結財務諸表作成にあたっては、法人税等の期間配分の処理は適用しておりませんが、在外連結子会社(4社)は法人税等の期間配分処理を行っております。

注 記 事 項

	< 当 期 >	< 前 期 >
減価償却累計額	1,937,247千円	1,959,672千円

リース取引関係

< 当 期 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高相当額 千円
車輜運搬具	3,852	1,926	1,926
器具備品	123,712	60,157	63,554
合 計	127,564	62,083	65,480

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	25,513千円
1 年 超	39,967千円
合 計	65,480千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	23,900千円
減価償却費相当額	23,900千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

< 前 期 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	20,734千円
1 年 超	42,186千円
合 計	62,921千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 支払リース料 18,585千円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

< 当 期 >

当連結グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超あるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

<前 期>

当連結グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超あるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

<当 期>

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超あるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

<前 期>

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超あるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

<当 期>

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

<前 期>

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。